令和6年度（2024年度）第2回東海市協働推進体制づくり検討委員会
会議録

- 1 日時 令和6年（2024年）11月26日（火）午前10時から正午まで
- 2 場所 東海市役所403会議室（4階）
- 3 出席委員（7名）
委員長 千頭 聡、職務代理者 高井 智広、
三島 知斗世、菅原 好之、近藤 賀允、宝達 真志、加藤 龍子
- 4 欠席委員（0名）
- 5 公開、非公開の別
公開
- 6 傍聴者数
0人
- 7 会議日程
 - (1) 開会
 - (2) 報告
ア 第1回とうかいKyōdo（協働）キックオフミーティングについて
イ 協働推進体制づくりの検討に係る団体アンケート調査結果について
ウ 職員アンケート結果について
 - (3) 情報共有
「あいち協働ガイド～多様な主体による社会課題解決に向けて～」について
 - (4) 議題
本市における「協働」の課題について【11月26日時点】
 - (5) 意見交換
市民活動センターの機能充実について

(6) その他

第3回東海市協働推進体制づくり検討委員会の開催予定

令和7年（2025年）1月28日（火）午後2時から午後4時まで

(7) 閉会

8 会議内容

(1) 開会

委員長より開会あいさつ。

(2) 報告

ア 第1回とうかいKyō-Dō（協働）キックオフミーティングについて
事務局から説明。

（千頭委員長）

参加者アンケートについて、「不満」という方がおり、自由意見に「繋がりが学ぶべきことなのか」というものがあったが、これは実際の回答を省略して記載しているのか。

（事務局）

実際にこれだけが記載してあった。自ら協働相手との繋がりを求め、繋がりができているため、今更学ぶべきことなのかと考えていると思われる。

（千頭委員長）

キックオフミーティングについて、第2回が小中学校、高校、大学等と市民活動団体等の協働を、第3回が企業と市民活動団体等の協働を、それぞれ主な対象としているとのことであるが、全体で3回の実施ということによいか。

（事務局）

令和6年度（2024年度）、令和7年度（2025年度）の2か年で各年度3回、計6回実施する予定である。

イ 協働推進体制づくりの検討に係る団体アンケート調査結果について
事務局から説明。

（千頭委員長）

特定非営利活動法人ボランティアネイバーズで、10年程前に県下のNPOに対して網羅的に調査をしたことがあったと聞いているが、三島委員、どうか。

（三島委員）

人材や財政について調査をした。

(千頭委員長)

問 1 1、1 2 を見て、そのときから状況は変わったか

(三島委員)

質問の答えになっていないかもしれないが、活動年数でクロス集計している点が面白いと思った。東海市の中で、どのように団体を育てつつ、発展段階になったらどういうことを強化していくとよいかが見えてくる。

市町村レベルでは、小中学校、高校との協働連携を期待する団体は多いが、希望する協働相手を選択回答する質問の選択肢に教育機関がないのはよくない。コミュニティ・スクールや地域学校協働活動等もあるため、そのようなニーズはあるのではないか。

(事務局)

外部団体として整理してしまっていたので、別で選択肢に入れるべきであった。

(千頭委員長)

富木島ふれあいコミュニティでは、小中学校と交流はあるのか。

(菅原委員)

小学校区ごとにコミュニティがあるため、小学校とは関わりが大きい。例えば、1 2 月に小学校を借りて餅つき大会を行うが、そこでも教頭先生と話を進めながら企画をしている。一方で中学校との関わりは、ボランティアをお願いするくらいであり、機会は少ない。

(千頭委員長)

学校で餅つき大会を開催するのは素晴らしい事例であり、富木島地区は地域と学校の結びつきが強いと感じた。他に何か意見はないか。

(三島委員)

市民活動センターに対する団体の主なニーズは相談業務であると予想される。地域の方にとって、市民活動センターに直接相談に来るのは敷居が高いと思われるので、アウトリーチ業務として市民活動センター職員が地域へ出向いて話を聞くようにすれば、地域課題を把握し、団体と繋ぐことができるため、どこかの機会でもアウトリーチ業務に対する団体のニーズを把握できるといいと思う。

(千頭委員長)

近藤委員、何かご意見があればお願いしたい。

(近藤委員)

問20について、「特にない」という回答が多い点が気になる。例えば、ポスターやチラシ等で「市民活動センターではこういうことができる」とPRしてもいいのではないか。

(加藤委員)

市民活動センターでは、アウトリーチ機能が予算で認められていないことから、代わりにホームページやメルマガでのお知らせ等をしているが、活動者に高齢の方が多いため、効果的ではないと考えており、市民活動センターに立ち寄っていただいた際に、「最近困っていることはないか」等の声掛けをしている。

また、活動者が課題だと認識していない課題もあるため、なるべく話を聞くような意識を持つことを職員に徹底している。先程も触れたが、市民活動センターの役割として、現場に行けないことが一番辛いと感じている。活動者の方々も、どこに相談したらいいのか、一緒に協働したい相手を見つけれなくても、どう声を掛けていいのかが分からないと感じているため、この点は大きな課題と認識している。

(千頭委員長)

アンケートについて、回収率が34.3%とのことだが、紙媒体での回答はどのくらいの数があったのか。

(事務局)

10件程度であったと記憶している。

(千頭委員長)

このアンケート結果が登録団体全体の意見を反映しているとは限らない。現場から見て、この結果についてどう思うか。

(高井職務代理者)

概ね精力的に活動されている団体からは、アンケートに回答したと聞いており、このアンケート結果は参考になると思われる。

(千頭委員長)

登録団体の中でも市民活動センターと接点がない団体の数もかなりあるということか。

(高井職務代理者)

実態はそうである。例えば活動の広報のためのチラシを作成する目的で登録をし、以降は施設利用はなく登録したのみの状況になっているという団体も見受けられる。活動内容や代表者が変わっても変更の連絡がないことなどは気になるため、できるだけ市民活動センターから連絡している。

(千頭委員長)

その点についても、議論していきたい。社会福祉協議会も色々な活動団体と繋がっていると思うが、団体の高齢化は進んでいるのか。

(宝達委員)

ボランティアセンターについて、高齢化とともに団体を解散して個人で活動する方もいる。辞めていく団体と増えていく団体の数が同じくらいであるため、登録数の数字上の増減はあまりない。

どちらも決して意識が低いわけではないと感じているが、個人のボランティアの方の数は減少してきている。ただ、市民活動センターでも同様かもしれないが、登録していなくても、それぞれ地域で活動してくださっている方も多。例えば、コミュニティの中で役員として残り、コミュニティの事業だけは関わり続けている方たちは、登録していないこともある。登録数がすべてではないと、現場では感じている。

(千頭委員長)

そのような方は、ボランティアセンターに登録するメリットを感じておらず、登録しなくても活動できると感じているのか。

(宝達委員)

そうではなく、お年を召されて自分ができる範囲で活動しようという意識に変わったのだと考える。メリット、デメリットではなく、自分のできる範囲でやれることをやるという気持ちが強いと思う。

(千頭委員長)

確かに、市民活動やボランティア活動は組織ありきのものではない。このアンケート結果も、必要であれば以降も議論していきたい。

ウ 職員アンケート結果について

事務局から説明。

(千頭委員長)

回収率が低いのが気になる。8割は欲しいところである。

(加藤委員)

行政改革推進委員会の委員として、職員向けの協働に関する研修を必ずやって欲しいということ強く求めており、入庁3年目の職員を対象に実施しているという回答である。また、入庁時の職員研修として、協働・共創のまちづくりがいかに関東市のまちづくりを支える部分として大切かということの意識づけをして欲しいともお願いしている。「協働のことは市民協働課に任せればよい」という意識が職員にあるということは、職員研修が足りていないことが原因と思われる。

また、まちづくり協働推進事業について、新規団体が育っていない、応募する団体が固定化しているという回答に関しても苦言を呈したい。まちづくり協働推進事業が減少している中、新規のまちづくり協働推進事業を実施しないのであれば、本事業の可能性を東海市が捨てているということになると行政改革推進委員会で申し上げた。市は、新規事業の応募がないと言うが、特定非営利活動法人まち・ネット・みんなの広場は担当課にさまざまなまちづくり協働推進事業の実施要望を出している。予算がないという理由で門前払いをされてしまうので、職員がまちづくり協働推進事業の意義を理解し、俯瞰的に取り組んでいくべきである。

(千頭委員長)

まちづくり協働推進事業は、元々は市民活動団体側から地域課題とそれに対する取組みの提案をし、それを行政が行政課題として予算化するという仕組みであったが、現在の募集事業概要は、提案できる余地がほとんどないように見える。事業のテーマや、講演会の回数等が決まっているので、提案できる余地を多くした方がよいと考える。

(三島委員)

仙台市が協働の仕組みを持っており、いわゆる市民活動団体との協働事業というカテゴリーもあるが、協働で実施する必要がある地域課題を調査するという種類の事業があると聞いたことがある。調査予算は少ないが、地域課題を収集できれば、他の協働事業が始まるような流れができて、市民活動団体と地域が繋がりを持って成長でき、市民活動団体らしさや強みを発揮できるという面があるので、そういう仕組みを検討していけるといいと思う。

(千頭委員長)

アンケート結果のまとめに、「市民活動団体等の活性化を図ることができる」という回答が多いと書いてあるが、市の職員は、自分たちが抱えている課題解

決のために市民活動団体に積極的に頑張ってもらおうというよりは、市民活動団体を育ててあげようという意識が強いと読み取ることができる。

それも大切なことだが、本当は「的確に市民ニーズへ対応できる」という意見が、もう少し増えてくるといいと思う。悪循環という言い方は厳しいかもしれないが、好循環になっておらず、うまくいっていないのではないかと思う。また、「協働は市民協働課の仕事」という認識をしている職員が多数いるので、各課でも協働についての意識改革が必要である。」という意見も、まさにそのとおりであり、東海市以外の自治体でも同様である。別の話になるが、庁内検討会議というのは今年度新たに作られたものか。

(事務局)

そのとおり。課長級の職員で構成されている。

(千頭委員長)

市民協働課と各課の間で、協働について議論する機会、場はあるのか。

(事務局)

場としてはない。総合計画の指標の進行管理の中で文書での照会等をする程度である。

(千頭委員長)

他市の例になるが、半田市では十数年前に初めて協働推進計画を作り、一度改訂をしている。各課に一人協働推進担当職員がおり、毎年1回協働推進担当職員と市民協働課の間で議論をしている。先日は研修という形で、協働推進計画の進行管理も兼ね、市の職員に「どんなことをやりたいのか」というテーマで議論してもらい、その結果を市民の方々に示し、職員やNPOがそれについて議論をするという場があった。そのような取組みも必要になってくるのではないか。

(菅原委員)

アンケートに「市民活動団体等の活性化を図ることができる」という回答があるが、何をもって活性化なのかという内容がわからない。例えば「イベント開催時に参加者数が増えた」、「やりがいを持って取り組んでいる人達がこれだけいる」等具体的な数字があるとよい。このような回答は、アンケート回答時の逃げ道となる言葉であり、内容が具体的に分かると、分析もしやすくなると思う。

(千頭委員長)

大切な指摘である。答えた職員が、何をもって「活性化を図ることができる」と答えたのか、確認したいところではある。庁内検討会議の方でも議論として深めることはできると思う。庁内検討会議の委員と、検討委員会の委員で議論することは難しいか。

(事務局)

難しくはないが、検討委員会で頂いた意見を共有し、もう少し職員の中で気運を高めてから、そのような場を設けた方がよいと考えている。

(千頭委員長)

市では対応が困難な地域課題、あるいは的確な市民ニーズへの対応ができているのか問いたい。各課でできていると思っているのか、「協働」というとNPOから責められたら困るという防衛本能が働いているのかという点についても、本音を知りたい。その点について、加藤委員はどのようにお考えか。

(加藤委員)

生活環境課が市民からの苦情に対して困っていたことがあった。行政は本当に困り果てていて、NPOとのまちづくり協働推進事業が実施されたが、協働を担った側の団体が協働とはどういうものかを正しく理解できておらず、地域の方々と一緒に行政を責め立てるといった状況があった。何度か間に入らせていただき、団体に対して、それは協働ではないことを説明し、協働の考え方を何度も伝えた。結果として団体はまちづくり協働推進事業の実施を取止め、私共の団体である特定非営利活動法人まち・ネット・みんなの広場が事業を2年間実施することとなった。

その際に、徹底的に現場の声を聞くことができたことがとてもありがたかった。

私共は行政ではないので何でも言って欲しいということと、行政には苦情を言うのではなく意見を言うというルールを守って欲しいと市民の方々に伝えた。

私共は市民の方々と行政の双方がうまくいくようにするために事業を実施しており、2年間で地域のリーダーの育成をすることができた。そこから派生し、成功事例が複数出てきており、他市町とも協働をしながら実施できている。協働を根気よく取組めば、行政ができないことができるという最たる成功例であると思う。市の各課が、市民活動団体等に取り組んでもらいたいことを、毎年まちづくり協働推進事業として募集をするというところまで、意識を高

めて欲しい。

(千頭委員長)

まちづくり協働推進事業の予算は市民協働課に措置されているのか。

(事務局)

各課に措置されている。

(千頭委員長)

各課が予算取りするのをまちづくり協働推進事業という制度で応援するような形ということか。

(事務局)

そのとおり。市民協働課が予算の積算基準を示し、審査会を開催するが、予算要求については各課で行うようになっている。

(千頭委員長)

各課にまちづくり協働推進事業を実施する気がなければ、新規事業は増えないということになる。

(事務局)

まちづくり協働推進事業から、市民活動団体等と通常の委託事業に発展するという形はあるが、統計上、まちづくり協働推進事業の名を冠した事業の数は減少傾向にある。

(加藤委員)

行政改革推進委員会にて発言があったが、まちづくり協働推進事業審査会にて相応しくないと判断された場合は、事業がなくなり、その分の「予算が浮いて」しまうおそれがあり、その点が新規事業提案のネックとなっているとのことであった。それならば、通常の委託事業として予算を計上していただきたい。

(千頭委員長)

事業担当課がまちづくり協働推進事業を実施したいと思った場合、その事業名で、8月の審査会終了後に予算要求をするということか。

(事務局)

審査を受ける事業は予算要求と連動しておらず、例えば令和8年度(2026年度)から新たにまちづくり協働推進事業を実施する場合は、令和7年(2025年)の1月頃に各課に事業募集し、令和7年(2025年)7月、8月に審査会を経て事業が採択されると、担当課と団体の間で、具体的な予算等に

関する協議をしていき、その後、11月頃に令和8年度（2026年度）分の予算要求をし、措置されるかどうかという流れとなる。

予算措置がされていない中で事業募集をするため、そういう意味で先程加藤委員が発言された「予算が浮いて」という表現になるかもしれない。付け加えると、事業募集の段階で設定した課題と、事業実施時の課題では時間差があるという意見もあった。

（千頭委員長）

以前の提案型であったときはそうであったが、現在は予算措置をしてから募集するのだと認識していたが、そうではなかったということか。

（事務局）

そのとおり。課題設定や予算措置等に関連するため、事業実施スケジュールについても、庁内検討会議等で検討していきたいと考えている。

(3) 情報共有

「あいち協働ガイド～多様な主体による社会課題解決に向けて～」について三島委員より、「あいち協働ガイド～多様な主体による社会課題解決に向けて～」の概要、作成の経緯等について説明

（千頭委員長）

三島委員の説明に一点付け加えると、愛知県は「あいち協働ルールブック2006」を塗り替えるためにあいち協働ガイドを作成したわけではない。ルールブックには、協働の相手としてNPOについてのみ言及されているが、昨今では複雑化している地域課題等に対応するために、多様な主体との協働が必要だと考えたため、ルールブックの考え方をそのままにしつつ、あいち協働ガイドの方で、多様な主体との協働についても言及することになった。

（宝達委員）

あいち協働ガイドの用語について確認させていただきたい。あいち協働ガイドの中では社会課題という表現をしており、東海市では地域課題と表現しているが、何か違いはあるのか。

（三島委員）

二つの表現は、意味が重なっていることの方が多いと思うが、地域において、まだその課題があると認識されておらず、今後課題として掘り下げていかなければならないという性質が強いときに、社会課題という言葉を選ぶような感覚がある。

(千頭委員長)

県と市町村の違いがあるかもしれない。県は県民の方と直接やりとりをするということはほぼないが、市町村の場合は、日々住民の方と向き合っているため、そのような表現の違いがあるのではないかと思われる。

(事務局)

社会課題という用語は市の単位での行政用語としてあまり馴染みがない。

(千頭委員長)

社会福祉協議会ではどのような用語を使用しているのか。

(宝達委員)

社会福祉協議会の場合は、福祉分野のサービスでは地域生活課題という表現を使っている。地域住民の方に伝わりやすい説明をする際に、どのような言葉を使うべきなのか悩ましいところである。

(千頭委員長)

あいち協働ガイドを作成する際に、社会課題という表現の使用について、特に議論はしていなかった。また、三島委員の説明の中で二つの事例を紹介していただいたが、全国の事例を探して、その内の二つを選んだわけではなく、検討会議メンバーの方が関わった事業の中から素晴らしい事例を選んだということによいか。

(三島委員)

そのとおり。先程の説明に付け加えると、それぞれ多様な主体の中にコーディネーターの役割を持つ人がいて、協定を結びながら実施し、協働に成功した例を紹介したが、あいち協働ガイドの22ページに、協働の際にコーディネーターが間に入ることの重要性について記載がある。

(千頭委員長)

22ページには、コーディネーターについて、「異なる組織文化の通訳」とある。時間の都合もあるため、次の議題へ移らせていただく。

(4) 議題

本市における「協働」の課題について【11月26日時点】

事務局から説明

(千頭委員長)

コミュニティから見たときに、市民活動センターとの関わりは何かあるのか。

(菅原委員)

各町内会・自治会もそうだが、大量に印刷物を刷るときに使用させていただいており、2月、3月には総会資料をコミュニティ、町内会・自治会が作成するため、使用が集中していると思う。それ以外では個人的な見解として地域と市民活動センターは繋がってはいないと思う。地域にはまつり等のイベントがあり、そのような場で市民活動センターとしてブースを出し、市民活動センターではこういうことがやれる、こういう情報が得られる等の紹介をしていただくと、地元の方が、地域が抱えている問題を解決できる場所の存在を把握でき、コミュニティのあり方等を変えることができると思う。

来年、富木島でも盆踊りを2日間かけて実施する予定であるため、その中でブースに空きがあれば、例えば、市民活動センターに人や物を出してもらい、来場者へ、市民活動センターの機能紹介、ヒアリング等していただくこともできるかもしれない。それも協働の一つであり、地域として市民活動センターの活動を支えることに繋がると思う。また、コミュニティの会議等で、社会福祉協議会の活動の紹介をしていただいているが、その情報が町内会・自治会の会議に出て行っているかという点と懐疑的であるため、先程の市民活動センターの例と同様に、家庭での困りごとの解決方法、ボランティアの派遣等の情報について、社会福祉協議会がブースを出して紹介してもらえるといいと思う。

繋がりを持てる場所を作ることができると、コミュニティ、町内会・自治会もやりがいを持つと思うし、NPOや市民活動団体を紹介してもらおうよう頼みに行きやすくなると思う。

(加藤委員)

ありがたい話である。現在、市民活動センターの職務として地元に出ていくということはできないので、今後のあり方について担当課と協議していきたい。コミュニティも市民活動センターの登録団体であるものの、あまり関わりを持たずにいるが、市民活動センターをよく利用されるコミュニティ役員の方から、それぞれが地域の課題を抱えていると聞いている。

現在、ラウンジスペースを用意しており、そこを相談の場、情報発信の場としていきたい。しかし、待っているだけでなく、能動的に出向く必要があると考えている。

(千頭委員長)

高井職務代理者はどのように考えているか。

(高井職務代理者)

ありがたい話であり、市民活動センターも、ニーズを把握するために、地域に入っていく必要があると認識しているし、地域と市民活動団体等が協働することで、地域の方々がやりたいことを、もっと楽にできる可能性もあるため、そのような場を是非作っていただきたい。一つ事例ができると、広まっていくと思う。

(千頭委員長)

コミュニティ、町内会・自治会のそういった場に、自ら出ていくことは難しいように思う。

(加藤委員)

敷居は高いと思う。コミュニティの方々から、イベント時の出し物などができる団体を紹介してほしいという相談があり、できるだけ近くの地域で活動している団体を紹介するという事例はあるが、市民活動センターの職員が自ら出向くということはこれまでなかった。地域の中でどのようなニーズがあるのかを探り、市民活動センターでこういうことができるということを発信できると、身近に感じてもらえると思う。

(菅原委員)

コミュニティでも同様かもしれないが、子育て世代の方で、小さいお子さんがいる方とは繋がりがあっても、子育てが落ち着いたらそこで繋がりが途切れるということがある。継続的に「何かあったら市民活動センターに行ってみよう」となるように、繋がりをセッティングできるイベントができると、コミュニティ、町内会・自治会も、イベント開催時の相談ができる場所の選択肢が増えると思う。

(千頭委員長)

実務的な話をすると、市民活動センターの業務の中で、アウトリーチ業務の人員費は認められておらず、無償での活動になってしまう。他市町の例では、市民活動センターにアウトリーチ業務を認めるようになってきたと思うが、どうか。

(三島委員)

4、5年程前に、アウトリーチの重要性について、「あいち協働ルールブック2006」の実務者会議で2年間議論をし、アウトリーチは重要であるため、増やしていくべきという提言書を出している。

現実として予算措置できるかどうかという問題があるが、長い目で見た場合に、地域をどのように育てていくかがまちづくりの力に関わってくるため、重要な部分だと思う。小牧市の例を挙げると、市民活動センターにアウトリーチ業務を事業として認めた結果、相談件数が増えたという成果があり、次の事業を組み立てているということもある。

(宝達委員)

地域関係のイベントについて、コロナ禍のときに、支援が必要な子どもに食べ物を渡したいとの相談が多くあり、フードドライブの仕組みを作った事例がある。

地域のイベントで実施させていただいており、市民館・公民館まつり等で食料品を回収するブースを設け、広報については地域の方をお願いをしている。食料品の配布についても、市民館等にテントを設置して、地域の方や民生委員の方等、色々な方たちの協力を得ながら運営をしている。

このような取組みを繰り返す中で、地域の中で子どもたちを支えるという意識があるということを感じた。「子どものために」というように、目的が明確になると、地域の方々も協力していただきやすくなると思う。また、そのような取組みの際に、横に社会福祉協議会の相談窓口を設置して、地域の方の話聞くようにしている。そのような形で地域に入っていくことは大切であり、繰り返し行うことで地域の方々の意識の僅かな変化も見えてくると思う。

(千頭委員長)

企業も地域と繋がりたい、社会貢献をしたいというニーズについて、商工会議所の中で話題になることはあるか。

(近藤委員)

商工会議所では、地域貢献も含めた活動になるが、主なものは東海市と共催している東海秋まつりであり、商工会議所青年部としては、子どもや、日ごろの仕事で関わる方々をメインターゲットとしており、建設業や飲食業等について、「こういう企業がある」という職業体験ができるブースを出店している。当日の運営については中学生がメインとなり、大人は概ね見守っているだけで、中学生は自分たちで考えて動いており、未来は明るいのではないかと思う。当日の運営については中学生がメインとなり、大人は概ね見守っているだけで、中学生は自分たちで考えて動いており、未来は明るいのではないかと思う。また、地域のイベントの際に相談していただけたら、物資の貸出等、協力でき

ることはあるかもしれない。

(宝達委員)

社会福祉協議会でも、東海秋まつりの中で認知症に関するブースを、「チームオレンジ」という事業者の方々に構成されているチームと一緒に出させていただいている。それ以外にも、ボランティア関係のブースも出させていただく等、組織と組織で相談させていただきながら協働している。

(5) 市民活動センターの機能充実について

(千頭委員長)

先程のアウトリーチ業務の重要性を認識しているが、アンケート結果では、市民活動センターを利用する主な目的についての設問の回答が、「印刷室の利用」が一番多かったということについて、意見をお願いした。

(加藤委員)

市民活動センターについて、行政が運営するのではなく、NPOが運営することに意義があると考えている。そして、私共であれば何ができるのかを考えたときに、「市民活動センターを東海市のハブにする。」ということをやろうと思った。特定の分野の組織等を繋げる限定的なものではなく、東海市民の方に「困ったときには市民活動センターに行く」と思ってもらえるような場所にしたいと考えている。

他団体等とのマッチング機会の提供については、何か仕掛けがなければ進まないと思うし、その役割を担う者が市民活動センターにいてほしいだけのようにしていきたい。現状では、アウトリーチ機能の不足等の問題があるが、今後は、地域へ少しずつ出ていき、地域ニーズを把握し、各団体とどのように結び付けられればいいのかということを実例として報告できるようになるといいと思う。

(千頭委員長)

そのことについて、三島委員はどう思うか。

(三島委員)

他市の市民活動センターでは、市民活動団体やNPO以外にも、「名もない若者」の活動を掘り起こして交流会をするという事例もあるため、東海市でもそのような取組みの可能性があると思う。

(千頭委員長)

先程ラウンジスペースの話があったが、コーヒーの販売等、用事がなくて

も市民活動センターに立ち寄りたくなるような仕掛けがあると、新しい出会いの場としての機能ができるかもしれない。

(三島委員)

知多市の市民活動センターでは、A d a - c o d a という手づくりカフェで、日替わりで色々なグループがランチを出している。東海市でも、ランチとまではいかなくとも、コーヒーを飲みながら自分達の団体の紹介をするというのもいいと思う。

(千頭委員長)

知多市はワンデーシェフを実施しているということで、東海市でクッキー等を作っている団体があれば、例えばワンデースイーツとして、クッキー等と一緒にコーヒーの販売をするという形態も考えられるし、大学生が関わるのもいいと思う。相談があるときだけ行こうと思うと敷居が高く感じられるので、何かに惹かれて日頃から通うように意識付けをしていくことは大切である。

(加藤委員)

それに加えて、スタッフが常駐しているということの重要性を感じている。相談事業は、事前に予約をされる方と飛び込みで来所される方がいるが、いつ行ってもスタッフがいるようにしておけば、かしこまった形での「相談」ではなく、気軽に日ごろの困ったことが相談できる場となると思う。

高校生が勉強しに来ることと、最近では、「おさがりクローゼット」の設置を行っており、相乗効果を狙っていきたい。いくつか事業をやっているため、タイアップして利用者数を増やしたいと考えている。隣が子育て支援センターであるということも大きいと考えており、例えば「おさがりクローゼット」の実施により、利用者の方に声掛けをし、何か相談事があるようであれば、相談員の方へ繋げるよう取り組んでいる。

(千頭委員長)

市民交流プラザの入口やソラト太田川の1階の入口に、予算を掛けずに装飾をすることはできるのか。

(事務局)

市民交流プラザの入口は可能性があるが、1階の入口は共有スペースなので、難しいかもしれない。確認をする。

(千頭委員長)

市民交流プラザに来所者が自由に座ることができるスペースはあるのか。

(事務局)

テレビが設置してあるところにソファがあり、情報・交流コーナーにテーブル、椅子が設置してある。

(6) その他

次回の検討委員会は1月28日(火)午後2時から市役所403会議室にて開催を予定しており、正式には後日文書にて通知する。

(7) 閉会